

1 調査方法

【調査先】

各都道府県警察に配置されている部内カウンセラー

【調査内容】

犯罪行為により亡くなった犯罪被害者の御遺族のうち、調査先において、精神的ショックにより就労不能となった期間を把握している方に関して、**精神的ショックによる就労不能の状況**、**就労不能となった期間**等に関する事例調査を実施した。

- ※ 1 部内カウンセラーによるカウンセリングの実施例が多い都道府県警察を選定。
- ※ 2 御遺族への二次被害防止のため、部内カウンセラーへの聞き取りにより調査を実施。

2 調査結果

精神的ショックにより就労不能となった御遺族として、15人の把握があるとの回答を得た。

就労不能となった期間の分布は

- 3か月未満
2人（約13%）
- 3か月以上6か月未満
2人（約13%）
- 6か月以上1年6か月未満
4人（約27%）
- 1年6か月以上
7人（約47%）

であった。

- ※ 1 今回の実態調査で把握した結果のうち、就労不能となった最長の期間は3年間（3年以降の状況は未把握）であった。
- ※ 2 就労不能となった期間は調査時点のものであり、現在も引き続き就労不能となっているケースが含まれている。

就労不能となった期間の割合

